

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24188	施策名		国際科学技術共同研究協力推進事業			
新規/継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	—
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元	—		
施策の目的及び概要	<p>国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進国、開発途上国との共同研究等を推進し、科学技術外交の強化に貢献する。</p> <p>(1) 戦略的国際科学技術協力推進プログラム 政府間合意に基づき、主に欧米等先進国を対象として、国が特に重要なものとして設定した相手国・地域と研究分野において、イコールパートナーシップに基づく国際研究交流・共同研究を支援する。平成23年度より、東アジア共同研究基金プログラムの設立に向け、共同審査・管理・評価等基金運営に必要な経験を蓄積するため、ASEAN+6諸国との連携による国際共同研究を開始する。</p> <p>(2) 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、低炭素エネルギー領域を含む環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる科学技術協力を推進する。</p>						
達成目標及び達成期限	<p>諸外国と連携して国際共同研究を実施することにより、世界をリードするグリーン・イノベーションやライフ・イノベーション等のイノベーションを促すための研究を推進するとともに、相手国・地域が中長期的に自立的に課題に対応できる能力を養成し、我が国の科学技術の振興、地球規模課題の解決、科学技術外交の強化に貢献する。</p>						
研究開発目標及び達成期限	<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム ○研究交流型 諸外国との研究交流の推進を通じて、人材交流、ワークショップ・シンポジウム等の開催、論文発表、学会発表、特許出願を促進する。 ○重点共同研究型 (東アジア共同研究基金先導枠) ASEAN+6諸国との連携による「東アジア共同基金プログラム」の設立に向けて、国際共同研究を通じた共通課題の解決・ネットワーク構築を図りつつ、関係国と共同での課題選定、資金管理、研究成果の評価等の実務面における基金運営に必要な経験を蓄積する。 (共同研究枠) 欧米等先進国との国際共同研究の推進を通じて、国際共通的な課題解決及び日本の科学技術力の強化に資する成果を得る。 ※これら共同研究の推進にあたっては、若手研究者の国際的な研究ネットワーク構築を積極的に支援する。</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム ODAと連携した国際共同研究を競争的環境下で推進し、地球規模課題の解決及び高度研究人材育成に資する成果を得る。</p>						
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に以下を実現する。</p> <p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム ○研究交流型 22カ国・地域との間で研究交流を実施し、人材交流、ワークショップ・シンポジウム等の開催、論文発表、学会発表、特許出願を促進する。 ○重点共同研究型 (東アジア共同研究基金先導枠) ASEAN+6諸国との連携による「東アジア共同基金プログラム」の設立に向けて、共同研究の支援を開始する。 (共同研究枠) 既存の3カ国に加えて、新たにEUとの間で共同研究を実施し、国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じた日本の科学技術力の強化に資する</p>						

	<p>成果を得る。</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 4分野において新規に10課題の国際共同研究を採択し、地球規模課題の解決及び高度研究人材育成に資する成果を得る。</p>						
<p>施策の重要性</p>	<p>地球規模課題の解決に向けて、世界の活力と一体となった研究開発、科学・技術と外交の連携を通じた諸外国との関係強化、研究交流・共同研究の活性化が生み出す我が国のプレゼンス向上が期待できるとともに、新成長戦略等において提言されている以下のような課題の解決への貢献が期待されるものであり、地球規模課題の解決及び科学技術外交の強化を図るための重要な施策と言える。</p> <p><新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～>(平成22年6月18日閣議決定) ・アジアや世界との大学、科学・技術(中略)の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。 ・国際共同研究の推進や途上国への科学・技術協力など、科学・技術外交を推進する。</p> <p>・東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築 ・アジア共通の課題解決に資する国際共同研究・人材育成等の推進 ・共同基金プログラムの設立の検討</p> <p>・世界をリードするグリーン・イノベーション(環境エネルギー分野革新)やライフ・イノベーション(医療・介護分野革新)等を推進(後略)。 ・アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用する。</p> <p><平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針>(平成22年7月16日総合科学技術会議) ・優れた海外人材、機関等国际ネットワークを活用した共同研究 <第3期科学技術基本計画>(平成18年3月28日閣議決定) ・我が国の科学技術力を活用して、国際共通的課題の解決や他国からの国際的要請・期待に応え、我が国への信頼を高める。</p>						
<p>実施体制</p>	<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム 科学技術振興機構(JST)と相手国資金配分機関が、イコールパートナーシップによる協力枠組みの下に事業を実施し、連携して課題の選定・推進を行う。</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム JSTと文部科学省、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)が連携し、我が国と開発途上国等との共同研究を推進する。JSTは日本側のプロジェクトの公募、選考、支援、関係者等の調整を行い、開発途上国側の研究者はODAの支援を受ける。</p>						
	<table border="1"> <tr> <td>H22予算額(百万円)</td> <td>H23概算要求額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>3,390</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)</td> <td>JST</td> </tr> </table>	H22予算額(百万円)	H23概算要求額(百万円)	3,390	4,172	独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)	JST
H22予算額(百万円)	H23概算要求額(百万円)						
3,390	4,172						
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)	JST						
<p>H23概算要求額の内訳</p>	<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム(研究交流型)(1,183) ・1課題あたりの支援額: 5~10 ・採択予定課題数: 40 ・事業推進経費: 48</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(2,188) ・1課題あたりの支援額: 38 ・採択予定課題数: 10 ・事業推進経費: 152</p> <p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム(重点共同研究型)(801) ○東アジア共同研究基金先導枠(300) ・1課題あたりの支援額: 5~20</p>						

	<ul style="list-style-type: none"> ・採択予定課題数: 24 ・事業推進経費: 100 <p>○共同研究枠(501)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1課題あたりの支援額: 50~100 ・採択予定課題数: 2 ・事業推進経費: 51 		
期間	平成19年度～	資金投入規模(億円)	—
これまでの成果(継続のみ)	<p>(平成21年度)</p> <p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の中韓との間で新たに1分野及び、新規国ニュージーランド、メキシコ等4ヶ国との間で新たに4分野の協力を開始し、計22カ国・地域との間で30分野の協力を実施した。 ・我が国から海外に5,410人・日の研究者を派遣し、海外から我が国に4,293人・日の研究者を受入れたほか、ワークショップやシンポジウム等183件、論文発表538件、学会発表1,148件、特許出願14件という実績をあげた。 ・ドイツ及びフランスと共同研究の実施に関する覚書を締結し、協力を開始することで、科学技術外交の強化に貢献した。 <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月に、平成21年度採択候補課題(21課題)を決定し、開発途上国側研究機関とJICAとの間で技術協力プロジェクトに関する合意文書が交わされた20課題を正式採択とし、共同研究を開始した。 ・PO等が論文・特許・学会発表・研究交流等、国際共同研究課題の進捗を常に把握するとともに、各研究課題から成果の国内外への発信を積極的に行った。(論文発表117件、招待講演68件、口頭発表162件、ポスター発表76件) ・平成22年度公募を9月9日から11月11日にかけて実施し(応募課題数:109件)、JICAと協力しつつ書面及びヒアリング審査を実施した。 		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	<p>近年、地球温暖化や感染症対策など、科学技術のさらなる発展や国際的な協調・協力による高度な科学技術の駆使なしには解決できない世界的な課題の脅威が急激に増している。また、アジアやアフリカ等の開発途上国の開発に我が国の科学技術力の果たす役割は大変大きいことから、我が国の科学技術力を使った支援や取組に対する開発途上国側からの期待は極めて高い。</p> <p>このような背景を踏まえ、科学技術外交を推進し、人類が抱える地球規模の課題の解決に率先して取り組むことが求められている。</p>		
昨年度優先度判定(継続のみ)	<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム: 着実</p> <p>② 地球規模課題対応国際科</p>	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム</p> <p>昨年度の継続施策に対する改善・見直し指摘における「協力対象国、地域の選定や優先順位の付け方といった実施に当たっての戦略性について、今後の科学技術外交の戦略的な展開のあり方にも留意しながら、今後更に検討していく必要がある」との指摘を踏まえ、「科学・技術外交戦略タスクフォース報告書」(平成22年2月総合科学技術会議)等における提言を参考にしながら、平成22年度より、サイエンスメリット、地理的重要性、先行投資、科学技術協力協定の有無等の観点から戦略的交流が重要である国・地域を検討した上で、政策的優先度及び相手国との調整状況に基づき、協力国を選定している。</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム</p>

	<p>学技術協 力プログラ ム：優先</p>	<p>昨年度の継続施策に対する改善・見直し指摘における「実施に当たっては従来のODAの成果も含め、他の施策との相乗的な効果を挙げるよう留意すべきである」との指摘を踏まえ、平成22年度より、課題選考時におけるODA成果の活用の評価およびODAによる我が国への研究員の受入れを開始するとともに、国費留学生制度に新設された地球規模枠の活用により、人材面からも開発途上国の研究能力の向上を支援していくこととしている。</p>
<p>国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)</p>		<p>① 戦略的国際科学技術協力推進プログラム 重点共同研究型(共同研究枠)については、アウトリーチ活動の実施を評価要件とすることについて検討中である。</p> <p>② 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定である。</p>